

やまなし農業ルネサンス大綱

平成25年度 実施状況

山梨県農政部

目 次

1	未来を支える多様な担い手づくり	
(1)	新規就農者の確保・育成	1
(2)	企業的経営の推進	2
(3)	担い手への農地集約化の促進	3
(4)	地域を支える営農活動の促進	4
2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり	
(1)	農産物の販売戦略の推進	5
(2)	県産果実の輸出戦略プランの推進	7
(3)	農業の6次産業化の推進	8
(4)	地産地消の推進	9
3	次代につながる力強い産地づくり	
(1)	果樹産地の強化	10
(2)	ワイン産地の育成	11
(3)	競争力ある産地づくりを目指した基盤整備の推進	12
(4)	特色ある産地づくりの推進	12
(5)	産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及	15
4	消費者から信頼される安全で優れたものづくり	
(1)	環境にやさしい生産方式への転換	16
(2)	安全・安心な農産物の生産・供給	17
(3)	食育の推進	19
5	自然と調和した美しい里づくり	
(1)	美しい農村景観保全の推進	20
(2)	中山間地域の活性化の推進	21
(3)	耕作放棄地の発生防止と有効活用	21
(4)	鳥獣害防止対策の強化	22
6	観光と連携したふれあいの里づくり	
(1)	都市農村交流の推進	24
(2)	交流拠点等の整備と農村情報の発信	25

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	1	未来を支える多様な担い手づくり
<p>農家子弟や農業に関心を持つ若者の就農や農業法人等への雇用就農を促進するとともに、本県の中核的な担い手として認定農業者や農業生産法人の育成、企業の農業参入を推進します。また、家族経営を担っている農村女性や定年帰農者等の活動の促進に加え、地域の状況に応じた農作業受託組織の育成等、本県農業の未来を支える多様な担い手づくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成 25 年度の達成状況】

数値目標の項目	基準値 (H18)	現状値 (H22)	目標値 (H26) (a)	達成状況	
				H25の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
年間新規就農者数	71 人	185 人	250 人	248 人	99.2 %
農業生産法人数	50 法人	105 法人	140 法人	141 法人	100.7 %
認定農業者数	2,179 経営体	2,760 経営体	3,000 経営体	2,915 経営体	97.2 %
大規模農業経営体育成数	7 経営体	17 経営体	25 経営体	39 経営体	156.0 %
農業参入企業の数	19 経営体	52 経営体	100 経営体	88 経営体	88.0 %
企業の農園づくり実施企業数	-	10 社	50 社	35 社	70.0 %
担い手への農地の集積率	21 %	25 %	30 %	28 %	93.3 %
農村女性の起業グループ数	40 グループ	43 グループ	50 グループ	42 グループ	84.0 %

【具体的な推進事項の平成 25 年度の実績】

(1) 新規就農者の確保・育成

県就農支援センターによる県内外での相談活動のほか、農業大学校における各種職業訓練、就農前後を支援する青年就農給付金の交付などにより、就農希望者の円滑な就農定着を支援した。

就農誘導対策の充実

- ・就農支援センターによる県内外での相談活動の実施
就農マネージャー2人による就農相談活動の実施
県内外での就農相談会の開催 12回（県内6回、県外6回） 延べ272件対応
- ・就農トレーニング塾の実施
農業経験の少ない就農希望者を対象に短期研修「就農トレーニング塾」を実施 87人が受講（就農希望者30人、研修継続希望者43人）
- ・農業大学校における職業訓練の実施
農業科（定員40人） H25.5～H26.2の9ヶ月間
受講者：40人 修了者：36人 就農予定者：32人
短期野菜コース（定員20名） H25.7～H25.12の6ヶ月間
受講者：16人 修了者：16人 就農予定者：11人
- ・青年就農給付金（就農準備型）の交付
県が認める研修機関等で研修を受けた就農希望者に給付金を交付 50人

就農定着支援対策の強化

- ・就農定着支援制度の推進
アグリマスターの下での就農定着支援研修の実施 21人
（13人の研修生が就農 6人は研修を継続）
- ・都市住民等の県内での就農・定着支援
農業協力隊員として本県での就農や農業法人への就業を支援
（H25年度修了者20人のうち14人の隊員が県内に就農）
（新たに5人の隊員が4支援機関において取組を開始）
- ・ニューファーマー応援チームによる活動支援
定期的な連携会議の開催による情報の共有化
個別相談・就農相談会の実施
- ・青年就農給付金（経営開始型）の交付
経営が不安定な就農直後の新規就農者に対して給付金を交付 150人

（2）企業の経営の推進

認定農業者の確保・育成を引き続き推進するとともに、農業生産法人や大規模農業経営体の育成を図った。また、農業生産に参入しようとする企業や社会貢献活動等の場として農業を活用しようとする企業に対し、ニーズに応じた支援活動を実施した。

認定農業者の確保・育成

- ・経営改善計画の樹立指導 355経営体
新規認定者：133経営体 再認定：222経営体
認定農業者総数：2,915経営体（H26.3末時点）
- ・認定農業者の経営改善に向けた支援
重点指導対象農家（経営体）への技術支援、経営改善支援 64経営体

経営の法人化と大規模農業経営体の育成

- ・ 経営の法人化、規模拡大、6次産業化等への支援
法人設立支援 6 法人
経営改善計画の作成、新規作目の導入等に関する支援 33 法人
- ・ 大規模農業経営体等の育成支援
専任スタッフを中心としたプロジェクトチームによる支援 5 法人

企業の多様なニーズに応じた農業参入の促進

- ・ 参入希望企業への訪問、参入相談の実施 県内外の企業 49 社
- ・ 経営安定に向けた参入企業への支援
参入企業に対する経営計画の作成等の支援 24 社
農地確保、資金利用、補助事業の紹介等を支援 20 社
農業参入セミナーの開催 平成 25 年 9 月 参加者 196 人 (65 企業)
アグリマスターによる醸造用ぶどう栽培技術研修の実施 1 社
- ・ 企業の農園づくり相談の実施 63 社
受入地域の情報提供、活動内容の聞き取り、企業ふるさと交流クラブへの勧誘
- ・ 農園づくり希望企業と農村地域のマッチング 8 件
新たに農園づくりを開始した県内外の企業 8 社
- ・ 農地のあっせん、基盤整備等の支援
参入企業の意向に沿った基盤整備 6 法人
(ほ場整備、農道整備、用排水路整備)

(3) 担い手への農地集約化の促進

参入企業の意向に沿った基盤整備や、市町村に設置された農地利用集積円滑化団体の事業推進を支援するとともに、農地中間管理機構の設置や各農務事務所に専門のスタッフを配置するなど、農地の利用集積を促進する体制を整備した。

多様な担い手への農地利用集積の促進

- ・ 農地情報の一元管理と活用促進
農地貸借意向調査結果の地図情報へのデータ格納支援 23 市町村
- ・ 農地を集約するための基盤整備等への支援
参入企業の意向に沿った基盤整備の支援 6 地区
- ・ 農地利用集積円滑化団体の設置及び事業推進支援 27 市町村
- ・ 農地集約化に向けた推進体制の整備と体質強化支援
農地中間管理機構の設置
機構への派遣職員及び担当の増員、各農務事務所への専門スタッフの配置

(4) 地域を支える営農活動の促進

地域資源を生かした農村女性の活動や、農作業の受託などの受け皿となる組織づくりを支援した。

農村女性の経営参画の推進

- ・ 家族経営協定の締結支援
総締結件数 339 件（うち新規締結件数 24 件）
- ・ 農村女性グループの事業改善への支援
地域資源を生かした都市農村交流プログラムの開発及び実施等支援 1 グループ
- ・ 交流会や研修会等による女性活動への支援
既存グループの活動支援 2 グループ

定年帰農者等の活動促進

- ・ 兼業農業者等を対象とした技術講習の実施
退職者や退職予定者を対象とした栽培技術講習会等の開催 3 地区
- ・ 農作業安全研修会の開催
農業大学校による農業機械研修会の開催 12 回
農業団体が実施する農作業安全研修会の開催支援 2 回

地域の農業を支える農業者組織等の育成

- ・ 果樹産地における作業受委託の推進
JA等の営農サポートセンターや生産者組織が連携した受託組織づくりを支援
- ・ 水田フル活用に取り組む法人の育成支援
戸別経営体の法人化や既存の農業法人の規模拡大を支援
（水田農業法人数 H24：16 法人 H25 年：17 法人）
（規模拡大のための機械等の導入支援：7 法人）
- ・ 飼料生産受託組織（コントラクター）の活動支援
コントラクター組織の自給飼料の生産拡大を支援 2 地区

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	2	戦略を重視した新たな販売ルートづくり
<p>高収益な農業を実現するには、農産物を有利に販売できる仕組みづくりが必要であるため、県産果実等の輸出拡大、農産物直売所等の活用推進等、販売ルートの強化に取り組みます。また、「農産物販売戦略委員会」を新たに立ち上げ、戦略を重視した新たな販売ルートづくりを推進します。さらに、生産者が加工・販売分野に進出し経営を多角化・高度化する農業の6次産業化の取組を支援して、高収益な農業の実現を図ります。</p>		

【数値目標の平成 25 年度の達成状況】

数値目標の項目	基準値 (H18)	現状値 (H22)	目標値 (H26) (a)	達成状況	
				H25の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
広域展開している外食産業・流通業等への販路開拓数	-	-	20 件	14 件	70.0 %
県産果実の輸出額	177 百万円	253 百万円	500 百万円	357 百万円	71.4 %
試験研究機関の登録品種数	15 品種	25 品種	30 品種	27 品種	90.0 %
オリジナル品種の生産量	29 t	704 t	2,500 t	1,617 t	64.7 %
特選農産物の出荷団体数	22 団体	17 団体	60 団体	41 団体	68.3 %
6次産業化事業の新規取組数	-	-	50 経営体	40 経営体	80.0 %
美味しい甲斐開発プロジェクトによる新たな加工品開発数	-	-	10 件	9 件	90.0 %
農産物直売所の販売額	3,500百万円	4,852百万円	6,500百万円	5,324百万円	81.9 %

【具体的な推進事項の平成 25 年度の取組実績】

(1) 農産物の販売戦略の推進

山梨県農産物販売戦略委員会での県認証制度の充実強化や県試験研究機関でのオリジナル品種の開発を進めるとともに、国内外におけるトップセールスや全国各地の市場、量販店等における県産果実等のPR、多様な実需者とのマッチングなど、販売促進活動を行った。

やまなしブランドの強化

- ・販売戦略委員会の提案による販売戦略の推進
「うんといいい山梨さんプロジェクト」推進委員会の開催 2回
- ・特選農産物制度の充実・強化
認証品目の拡大 4品目（計19品目）
認証団体の追加 22団体（計112団体）
認証農産物の出荷増加 果実80.7t（前年比208%）
- ・取扱認定店の拡大
市場懇談会における認証制度、認証農産物のPRの実施 2回
認証農産物の販売促進フェアの開催 2回

オリジナル品種の産地化の推進

- ・オリジナル品種等の開発
果樹：品種候補4種の検討、もも「夢みずき」6月品種登録
野菜：いちごの新品種候補の品質検討
花き：ピラミッドアジサイの新品種候補の検討
畜産：新系統豚「フジザクラDB」の供給 40頭
- ・果樹オリジナル品種の普及推進
ぶどう：「甲斐のくろまる」一元生産による苗木の供給 8JAに302本
「ジュエルマスカット」現地適応性試験栽培用苗木の配布 20本
もも：「夢みずき」一元生産による苗木の供給 8JAに953本
おうとう：現地ほ場の品質確認及び市場関係者等への試食宣伝活動の実施

マーケティング力の強化と販売促進活動の展開

- ・トップセールスによる情報発信と販売促進支援 3回
大田市場、都内百貨店 平成25年7月
大阪市中央卸売市場、大阪府内百貨店 平成25年8月
甲府市地方卸売市場 平成25年12月
- ・県産青果物市場懇談会の開催支援
京浜及び関西地域の市場関係者等と農業団体、県との市場懇談会の開催 2回
（都内 平成25年7月、大阪市内 平成25年8月）
- ・市場・量販店等調査の強化
大田市場の取引状況や小売実態等の調査 平成25年4月～平成26年3月
- ・全国規模のイベントでのPR
やまなし桃の日フェアの開催 平成25年7月 約660箇所
ぶどうフェアの開催 平成25年8～9月 約230箇所
テレビ、ラジオなどメディアを活用したプロモーション活動を支援
- ・畜産物フェア等による情報発信への支援
「山梨ちくさんフードフェア」「2013フェスタまきば」開催支援 平成25年10月

- ・新銘柄豚の流通・消費拡大
 - 新銘柄豚肉「甲州富士桜ポーク発表会」 平成 25 年 8 月 甲府富士屋ホテル
 - 県内外のイベント等での P R 活動の実施 2 回
 - 「やまなしサポーターズ倶楽部交流会」 平成 25 年 9 月
 - 「富士の国やまなしの農産物魅力発信商談会」 平成 25 年 9 月
 - 県内外でのイベント開催及び食材提供への支援 2 回
 - 「新銘柄豚肉量販店フェア」開催支援 平成 26 年 3 月 県内 8 店舗
 - 「新銘柄豚肉探訪会」の開催支援 平成 26 年 3 月

新たな分野への販路開拓

- ・販路の開拓とマッチング支援
 - 都内レストラン等への県産食材情報の提供及びマッチングの支援 11 回
- ・外食産業等の多様な実需者との交流会による販路開拓支援
 - 富士の国やまなしの農産物魅力発信商談会の開催 平成 25 年 9 月
 - プライベートブランド開発に係る量販店と産地との交流支援 5 地区
- ・県産銘柄食肉の輸出への取組支援
 - フジザクラポークの香港輸出、甲州牛、甲州ワインビーフのタイ輸出に向けた関係者と情報交換の実施

(2) 県産果実の輸出戦略プランの推進

県産果実の輸出拡大を図るため、海外でのやまなしブランドの定着に向けた取り組み、害虫防除指導や選果精度を高める取り組みを継続して推進した。

アジア諸国への輸出の拡大

- ・海外トップセールスの実施 台湾 平成 25 年 8 月
- ・輸出可能先の品目等の調査・検討
 - バイヤー等からの情報収集による新たな輸出先・品目の可能性の検討の実施
- ・海外での販売促進活動の支援
 - 台湾：富士の国やまなしフルーツショップ 平成 25 年 8 月 7 店舗
 - 香港：富士の国やまなしフルーツショップ 平成 25 年 8 月 3 店舗
 - シンガポール：富士の国やまなしフルーツフェア 平成 25 年 7～8 月 1 店舗
- ・海外バイヤーの招へい
 - JETRO 山梨と協力し海外バイヤーからの情報収集の実施
- ・輸出相手先でのプレゼンテーションの開催
 - 台湾 平成 25 年 8 月、平成 26 年 1 月 現地果実輸入事業者等
 - 香港 平成 25 年 9 月 現地輸入事業者等
- ・海外情報等の収集・発信の促進
 - ジェットロメンバーズ、農水産情報研究会を通じた最新情報の収集
 - 輸出促進センターを通じた市場の動向把握及び県産果実の情報発信

平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

- ・産地証明等の発行

日本産食品の輸入規制に対応する産地証明発行の関東農政局への業務移管

平成 25 年 4 月

輸出向け生産出荷体制の整備

- ・輸出向け果実選果体制整備への支援

民間企業と連携した被害果実判別機（X線検出）の実用性検討の実施

平成 25 年 7 月、8 月、12 月、平成 26 年 3 月

- ・病害虫果混入防止研修会の開催

台湾向け選果に係わる研修会の開催 3 回 平成 25 年 3 月、6 月

- ・巡回指導の実施、防除基準、選別技術の検討、普及

選果梱包施設巡回指導 10 回（10 施設） 平成 25 年 6～8 月

珉シツカガの発生予察調査 39 地点 平成 25 年 4～9 月

珉シツカガの発生予察、防除基準に基づく防除の徹底指導 平成 25 年 4～8 月

（3）農業の 6 次産業化の推進

6 次産業化を推進するため、6 次産業化サポートセンターを設置するなど支援体制を整備するとともに、県産農産物を用いた付加価値の高い加工品を開発するため、「美味しい甲斐開発プロジェクト」において、専門家による支援や販路の拡大を図った。

6 次産業化モデルの育成

- ・農業 6 次産業化推進プロジェクト会議の設置・開催

山梨県農業 6 次産業化推進プロジェクト会議の開催 2 回

6 次産業化サポートセンター（プランナー含む）等の打合会の開催 7 回

- ・総合化事業計画策定への支援

サポートセンター及びプランナーと連携した支援の実施

（総認定事業者 19 事業者 新規認定事業者 3 事業者）

国の交付金を活用した 6 次産業化サポートセンターの設置 平成 25 年 12 月

人材育成研修会、個別相談会、交流会の開催 平成 26 年 2 月～3 月

緊急雇用創出事業を活用したモデル的な取組事業者への支援 8 事業者

- ・現地指導班による支援

農務事務所職員を中心とした事業者の発展段階に応じた支援 40 指導班

県産農産物を活用した新たな加工品開発の推進

- ・美味しい甲斐開発プロジェクトの設置・実施

美味しい甲斐プロジェクトチームによる検討会の開催 4 回

ロゴマークの作成・商標登録

- ・県域でのやまなしの逸品開発 試作 5 品

甲斐サーモンの加工品（魚醬他）、地場の漬物シリーズ、もものドレッシング、フジザクラポークの酒粕味噌煮、地粉ほうとうパスタ

- ・地域での私たちの一品の開発への支援 4 団体
富士山野菜を使った発酵食品、甲州天空かぼちゃの自然甘味ペースト、
あけの金時のスイートポテト、甲州八珍果のわらび餅
- ・商談会等への参加支援
美味しい甲斐開発商品内覧会の開催 平成 26 年 2 月 都内複合商業施設
(出展 88 品目、来場者 230 人、成約 9 件)
県商工会連合会と連携した開発商品販売コーナーの設置
平成 25 年 11 月 県内百貨店
県中小企業団体中央会と連携した「やまなし 6 次産業化交流会」の開催
平成 26 年 2 月
試作品の県内外のイベントや商談会で出品、P R、販路拡大等への支援 3 回

(4) 地産地消の推進

農産物直売所の機能強化や農産物の安定供給、積極的な情報発信など、地元農産物への理解の促進と利用の拡大に向けた取組を推進した。

農産物直売所の販売力の強化

- ・直売所の機能強化への支援
直売施設の整備支援 5 箇所
- ・直売所セミナー等による販売力強化への支援
魅力アップ支援講座の開催 1 回 平成 25 年 11 月
- ・品目の増加、通年生産等の推進
手引き等を活用した農務事務所による指導の実施

地元農産物への理解の促進と利用の拡大

- ・地産地消推進大会の開催 平成 26 年 1 月
講演会や事例発表、優良な取組の知事表彰
- ・地産地消サポーターの登録推進 新規 50 人
- ・野菜の日や県産食材の日等を通じた地元農産物の P R 活動の実施
ラジオや県広報誌、イベント等での県産食材の日等の P R の実施 18 回
- ・栄養士等への県産農産物出荷情報の提供
県産野菜の市場への入荷情報を学校給食関係者へ提供 5 回
- ・県産牛乳の安定的な供給支援
学校給食用牛乳供給協議会を開催 2 回

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	3	次代につながる力強い産地づくり
<p>本県の基幹品目である果樹の生産基盤の再生による産地強化を図るとともに、ワイン産地の育成や水稲、野菜、花き、畜産等の特色ある産地づくり、生産技術の確立と普及等、次代につながる力強い産地づくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成 25 年度の達成状況】

数値目標の項目	基準値 (H18)	現状値 (H22)	目標値 (H26) (a)	達成状況	
				H25の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
果樹園の整備率	26 %	30 %	38 %	34 %	89.5 %
農業生産額	897 億円	909 億円	1,000 億円	910 億円	91.0 %
うち果実生産額	492 億円	505 億円	560 億円	510 億円	91.1 %
うち野菜生産額	106 億円	113 億円	120 億円	115 億円	95.8 %
うち畜産生産額	134 億円	132 億円	140 億円	126 億円	90.0 %

【具体的な推進事項の平成 25 年度の取組実績】

(1) 果樹産地の強化

効率的な生産が可能となる果樹園の整備や担い手への農地集積を図るとともに、地域の戦略に基づく優良品目や品種への改植、高品質化のための簡易雨よけ施設の整備等を推進した。

果樹生産基盤の再生

- ・ 果樹生産基盤再生整備計画の策定支援 119ha
プロジェクトチームによる事業導入予定地区での意向調査と合意形成を推進
- ・ 果樹園の基盤整備
畑地帯総合整備事業等により、団地化に向けた基盤整備を実施
(果樹園の整備率：34%)

果樹経営支援対策の推進

- ・小規模基盤整備、優良品種への改植等の推進
優良品目・品種への改植 1,299a、かん水施設整備 125a、大苗育苗圃の設置 63a
- ・光センサー選果機等の整備支援 2 地区
- ・規模拡大に取り組む農家への支援 50 戸 8.0ha
- ・農地活用サポートセンターの設置、支援
3JA に設置されたサポートセンターへの助言、指導の実施
- ・施設栽培における安定生産技術の開発・普及
ぶどう簡易雨よけ施設の整備への支援 10ha
ユビキタス環境制御装置の活用方法の検討
- ・農業共済制度の周知等
果樹共済の加入率の向上を図るため、広報活動の実施

(2) ワイン産地の育成

本県に適した優良な品種や系統の選抜、栽培技術を実証する試験研究が本格化するとともに、原料ぶどうの生産拡大に向けてワインメーカーと栽培農家等の一体的な取組を推進した。

優良品種・系統の選抜

- ・甲州種の優良系統（5 系統）の現地選抜試験
優良系統の穂木のメーカーへの配布及び現地選抜試験の実施 5 社
穂木配布用母樹圃の設置及び管理の実施 1 圃
- ・欧州系優良品種・系統（5 品種 12 系統）の現地選抜試験
優良系統の穂木のメーカーへの配布及び現地選抜試験の実施 8 社
穂木配布用母樹圃の設置及び管理の実施 1 圃
- ・ワイン産地確立推進検討会の開催 3 回
ワイン産地確立に向けた情報の共有と事業の進捗管理の実施

栽培技術の確立と指導体制の充実

- ・現地ほ場における台木、剪定方法等の試験
果樹試験場明野ほ場における台木・剪定方法等の検討
- ・栽培エキスパートの育成と指導
フランスでの研修成果を基にした醸造用ぶどう栽培技術指導
研修会等延べ開催回数 11 回、延べ対象人数約 200 人

醸造用原料ぶどう栽培の拡大

- ・醸造用ぶどうの契約栽培農家への新植支援
新たに契約栽培を始める農家への支援 15 戸 新植面積 2.1ha
安定取引推進会議の設置支援 1 地域（韮崎市）
- ・ワインメーカー等への農地のあっせんや基盤整備等の支援

- 市町村と連携し、耕作放棄地を活用して企業の参入を支援 2 法人 6.8ha
- ・ 甲州ぶどう栽培クラブの設置・運営支援
 - 都市住民等に管理への協力を頂く「甲州ぶどう栽培クラブ」の運営支援
 - 4 クラブ（甲州市、韮崎市、笛吹市、南アルプス市）140 人 管理面積 184a

（３）競争力のある産地づくりを目指した基盤整備の推進

多様な営農形態に応じたほ場整備、農業用排水施設や農道等の生産基盤の整備を実施した。

農業生産基盤の整備推進

- ・ 農地の総合的な整備
 - かんがい排水事業（国補） 釜無川右岸地区等 2 地区
 - 畑地帯総合整備事業（国補） 山地区等 18 地区
 - 果樹団地化促進支援事業
 - 特産農産物生産支援整備事業
- ・ 基幹農道の整備
 - 広域営農団地農道整備事業（国補） 茅ヶ岳東部地区等 3 地区
 - 基幹農道整備事業（国補） 釈迦堂地区等 2 地区
 - 農村地域活性化農道整備事業 長坂地区等 3 地区

（４）特色ある産地づくりの推進

特色ある産地の維持・発展に向けて、省力・低コスト生産等に必要な生産基盤の整備や先進技術の導入、販路の拡大等、総合的な取組を推進した。

水稻

- ・ 主食用米生産数量目標の達成
 - 地域農業再生協議会への指導助言の実施（生産数量目標を達成）
 - 主食用米生産実績 5,210ha 28,700 トン
 - J A 等に対し新規需要米、加工用米栽培への取組を推進
 - 加工用米(酒掛け米他)作付面積 42.8ha、新規需要米(WCS)作付面積 7.0ha
 - 転作作物の産地化に向けた機械等の導入支援 8 市町 17 地区
- ・ 酒造好適米の作付面積 35ha（北杜市他 3 市 4 町）、生産量 167 トン
 - 甲斐の銘酒づくり推進協議会の活動支援 6 推進協議会
 - 消費者との交流活動支援 延べ 6 回
- ・ 紫黒米等の作付面積
 - 紫黒米「朝紫」の普及推進 作付面積 21ha、生産量 88 トン
- ・ 低コスト化に向けた技術、機械等の導入支援
 - 疎植栽培の普及・定着の支援 29ha
- ・ 水田フル活用に取り組む法人の育成
 - 法人化支援 1 法人（累計 17 法人） 機械等導入支援 7 法人

野菜

- ・特色ある産地づくりに向けた施設・機械等の導入支援 甲斐市等 3市6団体
- ・価格差補給金の資金造成支援
野菜生産出荷安定法に基づく価格差補給金を交付するための資金造成を支援
補助先：(公社)山梨県青果物経営安定基金協会
対象品目：春レタス、冬春きゅうり、冬春トマト、夏秋キャベツ、
夏秋きゅうり、夏秋トマト、夏秋なす、さやいんげん、ながいも
- ・地域特性を活かした生産振興と加工品開発支援
中山間地域の産地維持強化を図るための研修受入体制の充実と就農支援の実施
富士山麓地域の品質向上のための技術指導及び新品目の導入支援
- ・連携促進と長期出荷体制の整備のための打合会の開催
トマトの周年営農体系の確立に向けた栽培実証と検討会等の開催 1地区
冬期間の販売品目確保に向けた栽培実証試験の実施
- ・高度・先進技術の導入・定着
施設野菜を中心に生産安定や高付加価値化等生産技術の改善支援 2地区
- ・品種更新や新作物導入に向けた情報提供
試験研究成果発表会の開催 平成26年3月

花き

- ・オリジナル花きの開発・種苗供給
オリジナルコチョウラン苗増殖及び生産者への苗供給の実施
山梨1号「ふじ紫」平成25年4月、山梨3号「優風」平成25年7~9月
オリジナル花き優良種苗の供給 3品目
ミニコチョウラン、ピラミッドアジサイ、クランベリー
- ・ミニコチョウランオリジナル品種のプロモーション
展示販売モデル店設置 平成25年7月
- ・省力化、低コスト化に向けた施設、機械等の導入支援
国の燃料価格高騰緊急対策に関する情報提供と導入支援
- ・花き商談会出展による販路開拓への支援
市場商談会への出展支援 計20ブース
愛知 豊明花き市場 平成25年9月、平成26年3月
東京 フラワーオークションジャパン 平成25年10月
県内商談会の開催 平成25年10月 南アルプス市

畜産

- ・甲州牛等の増産体制の整備
黒毛和種の受精卵の採取・凍結及び供給 99個
- ・新銘柄豚の開発・普及
新系統豚「フジクラDB」を活用した新銘柄豚肉「甲州富士桜[®]ーク」の販売開始
平成25年9月

- ・甲州頬落鶏の雛供給、技術支援
 - 畜産試験場による種卵と雛の安定供給の実施
 - 生産農家の確保による年間生産量 12,000 羽以上の生産体制の整備
- ・乳牛の能力向上のための優良受精卵の供給
 - 酪農試験場による優良乳用供卵牛選抜事業の実施及び優良受精卵の供給
- ・牧草の新品種、飼料作物の優良品種の育成のための展示ほ設置
 - 飼料用トウモロコシ、オーチャドグラスの優良品種選定試験の実施

水産

- ・健全な種苗の生産供給
 - 養殖・放流用の漁業協同組合への冷水病フリーアユ種苗の提供 180 万尾
 - ニジマス卵、コイ稚魚等の生産及び供給
 - 養殖業者 48 業者に対して 1 回以上の生産指導等の実施
- ・クニマスの生態把握と増殖技術の検討
 - 生息実態調査 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
 - 人工繁殖稚魚を用いた飼育特性の把握 平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
 - クニマス展示施設の水源等の調査 平成 25 年 8 月～9 月
 - 生体展示による保護等の啓発 平成 25 年 4 月～9 月
- ・淡水魚のブランド価値向上のための技術開発、支援
 - ぶどうの搾りかす投与によるニジマスの品質向上効果の検討
 - 養殖組合、漁協、大学等との連携による淡水魚の P R 活動の実施
- ・カワウ営巣地の管理と繁殖抑制対策の実施
 - 擬卵やドライアイスによる繁殖抑制の実施 133 巣
- ・漁場監視員講習会等の開催
 - 漁場監視員講習会の開催 4 漁協 受講人数 延べ 122 人
 - 水産親子体験ツアーの開催を支援 1 回
 - 外来魚の密放流防止啓発資料の作成及び配布 2,300 枚

地域特産物

- ・県産茶「甲斐のみどり」の販路拡大支援
 - 県茶振興協議会が行う品評会の開催、オペレーターの育成、PR 活動への支援
- ・地域特産物の生産継承支援
 - 伝統野菜の認知度向上を図るためのチラシ配布等啓発活動の実施 2 回
- ・在来品種の栽培指導
 - あけぼの大豆生産拡大に向けた栽培管理や防除指導等の実施

(5) 産地の競争力強化に向けた技術の開発と普及

総合農業技術センター、果樹試験場、畜産試験場、酪農試験場、水産技術センターにおいて、産地の課題を的確に把握し、新たな技術の開発を推進した。また、より地域に密着した普及指導を推進した。

高品質・安定生産技術等の確立

農畜産物の高品質化や省力・低コスト化技術等の確立に向けた試験研究の実施

- ・高品質生産技術（試験研究課題数 22 成果情報数 11）
- ・省力・低コスト化技術（試験研究課題数 6 成果情報数 5）
- ・安定生産技術（試験研究課題数 25 成果情報数 9）
- ・環境にやさしい生産技術（試験研究課題数 8 成果情報数 2）

産学官の連携による技術開発の推進

- ・大学等と試験研究機関、農業団体との連携推進
大学や民間機関等との連携による試験研究の実施 14 課題
山梨学院大学が行う県産食材を使ったレシピ開発等への支援

研究成果や技術情報等の迅速な普及

- ・試験研究機関で開発された新技術等の迅速な普及
高度先進技術等の現地実証試験や調査研究活動の実施 3 課題
新型多獣種対応柵の設置研修会の開催 5 回 現地実証ほの設置 2 箇所
- ・生産技術、防除情報等の迅速な提供
凍霜害警戒期間中の生育情報等の提供（果樹 5 品目 11 品種、野菜 2 品目、茶）
病虫害防除に関する情報の提供（病虫害発生予報 11 回、病虫害防除所情報 4 回、病虫害発生予察注意報 1 回、病虫害発生予察特殊報 1 回）
高温少雨等対策に関する情報の提供 12 回
台風対策に関する情報の提供 6 回
厳寒期対策及び大雪対策に関する情報の提供 5 回
- ・ICT を利用した情報提供体制の検討
スイートコーン管理技術における ICT 活用の検討
他県の実施状況等を調査及び情報提供方法等の検討

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	4	消費者から信頼される安全で優れたものづくり
<p>有機農業や化学肥料、化学合成農薬の低減等をはじめとする環境にやさしい農業生産方式の導入を推進し、本県産農産物の安全・安心を確保する各種取組を強化するとともに、食育の推進等により、消費者から信頼される安全で優れたものづくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成 25 年度の達成状況】

数値目標の項目	基準値 (H18)	現状値 (H22)	目標値 (H26) (a)	達成状況	
				H25の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
エコファーマー認定者数	6,615 人	7,414 人	7,800 人	7,738 人	99.2 %
GAP(農業生産工程管理)の導入 産地数	-	8 産地	24 産地	20 産地	83.3 %
環境保全型農業直接支払取組 面積	-	-	180 ha	128 ha	71.1 %
有機農業に取り組む農家数	-	95 戸	115 戸	110 戸	95.7 %

【具体的な推進事項の平成 25 年度の取組実績】

(1) 環境にやさしい生産方式への転換

化学肥料や化学合成農薬を低減する栽培や有機農業の現地実証、有機性資源の利活用について推進するとともに、やまなし発有機農業推進交流大会の開催や有機農業に係る研修教育を充実強化した。

化学肥料、化学合成農薬を低減する栽培の推進

- ・化学肥料・化学農薬低減のモニタリング調査の実施 24 品目 270 戸
(主要作物の低減率 化学肥料 51.6%、化学農薬 39.8%)
- ・生産現場における低減技術の確立導入のための実証ほの設置 4 箇所
(ぶどう 甲州市、キャベツ 鳴沢村、大豆 富士吉田市、トマト 中央市)
- ・持続性の高い農業生産方式の導入計画策定支援
環境保全型農業推進協議会の開催 平成 26 年 3 月
エコファーマーの認定 2,157 計画(新規 669 人 累積認定者数 7,738 人)

- ・環境保全型農業直接支払制度の取組拡大に向けた啓発、指導
地域での説明会の開催及び適正な運用指導の実施 4回
環境保全型農業直接支払の実施 14市町村 124ha（うち有機農業 66ha）

有機の郷づくりの推進

- ・有機栽培技術の研究・実証
果菜類・葉菜類におけるマメ科緑肥の利用技術の研究
有機栽培技術の現地実証 3箇所（北杜市、上野原市、甲府市）
- ・有機農業栽培事例調査の実施
やまなし有機農業連絡会議との連携による畑の生物調査、ハンドブックの作成
- ・有機農業取組農家への技術支援
科学的データの裏付けがされた技術の実証ほの設置等による農家への技術普及
農家研究会の現地研修への職員の派遣及び助言・支援 4回
- ・有機農業取組団体の啓発活動への支援
有機農業推進協議会の開催 平成25年7月
有機農業の推進について語る会の開催 平成25年11月
オーガニックフェスタ2013の開催支援 平成25年10月
量販店への県内有機農産物販売コーナーの設置及び消費者意向調査の実施
有機の郷フェア 県内1社 首都圏1社 平成25年7月～平成26年3月
有機の郷販路拡大に向けた支援 3団体
北杜市1団体、笛吹市1団体、小菅村1団体
- ・農業大学校における有機農業に係る研修教育の充実
有機農業特別講座の開催 講義 4回、現地研修 2回
就農トレーニング塾に有機農業コースの開設 10回、受講者 11人

有機性資源の利活用の推進

- ・畜産農家への高品質堆肥生産指導
家畜排せつ物の適正管理及び良質堆肥の生産技術についての指導の実施
たい肥の腐熟度検査の実施及び結果に基づく適正な管理方法の指導の実施
- ・未利用資源の活用促進
竹林から出る竹資源の有効利用法に関する研究の実施
- ・エコフィード技術の確立
課題解決のための給与試験の実施、食べ比べ試食会及びアンケート調査の実施
エコフィード利用推進会議の開催 平成26年3月

（2）安全・安心な農産物の生産・供給

生産段階におけるGAP（農業生産工程管理）手法を導入するための人材育成や産地での試行を支援するとともに、農薬、肥料、飼料の適正な使用や正確な生産情報の一層の開示等を推進した。

G A P等の導入推進

- ・研修会等によるG A P推進リーダーの育成
JA中央会と連携したJA営農指導員と県普及指導員合同研修会の開催 1回
- ・産地に応じたG A Pの導入推進 G A P導入産地4地区
G A P導入希望産地における研修会・講演会の開催支援
部会役員等によるG A Pの導入試行への支援 4産地
- ・G A P導入産地の情報の消費者等への提供
農業者、流通業者、販売関係者等で構成するG A P導入推進会議の開催 2回
- ・H A C C Pの導入指導
農場HACCPの認定に向けた指導の実施 3農場（認定済み 1農場）
県内酪農家に対する搾乳衛生指導の継続実施

安全・安心に関する情報提供

- ・生産履歴記帳指導
国及びJGAP協会が実施する研修会への職員の派遣 7人
- ・放射性物質の検査体制の整備
放射性物質検査計画の策定及び計画に基づく検査の実施
（果樹、野菜、米、牛肉、淡水魚など 47品目 225検体）
- ・牛肉トレーサビリティ制度の適正運用に向けた指導
牛個体識別システム制度の円滑な実施のための耳標管理、届出等の指導の実施
本県独自の牛肉生産履歴情報表示の発行（(株)山梨食肉流通センター）

適正な食品表示の徹底

- ・定期的な調査の実施
広域食品表示合同調査の実施 4回 88店舗
地域食品表示合同調査の実施（保健所ごと）4回 431店舗
表示との整合性確認のための化学分析の実施
米穀3アイテム 食肉3アイテム品目 大豆加工品3アイテム
- ・食品表示等の巡回指導
表示に係る巡回指導等の実施 年間を通じて随時
各種研修会等への講師の派遣 3回 平成25年11月～12月

家畜等の疾病対策と防疫体制の強化

- ・口蹄疫等の防疫演習の実施
市町村、畜産団体、農家等を参集した口蹄疫等防疫演習の実施 2回
平成25年11月、平成26年1月
国と連携したH P A I防疫演習の実施 平成25年11月
発生時の対応に関する研修会の開催 1回
- ・鳥インフルエンザに係るモニタリング検査等の実施
100羽以上の養鶏農家を対象とした毎月のモニタリング検査の実施 720件

- ・ B S E 検査の実施
24 ヶ月齢以上の死亡牛全頭検査の実施 全例陰性
- ・ 家畜衛生対策研修会の開催
市町村、診療獣医等を参集した海外情報及び飼養管理基準の説明会の開催
- ・ 畜産農家の飼養衛生管理状況調査
養鶏農家の飼養衛生管理基準の遵守状況の確認 2回

農薬等の適正使用の推進

- ・ 適期防除情報等の提供
病虫害発生予報 11 回・同注意報 1 回・同特殊報 1 回、防除所情報 4 回 発行
- ・ 農薬の適正使用と飛散防止対策の普及・指導
啓発資料の作成及び関係機関や農業団体等への配付 400 部
県広報誌、ラジオ等を通じた周知啓発活動の実施
農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザー認定研修会の開催 1 回
農薬飛散防止対策プロジェクトチームによる指導の実施
農薬販売店や農薬使用者を対象とした立入検査の実施 115 箇所
動物用医薬品等の適正使用、使用記録簿の記帳等の農家指導の実施 2 回
- ・ 残留農薬調査の実施
主要農産物の出荷前残留農薬調査の実施 8 品目 30 検体
農協等が行う出荷前の農産物残留農薬調査への支援 424 検体
- ・ 飼料の安全確保に向けた巡回指導
家畜防疫上の衛生指導や動物用医薬品の適正使用の指導の実施 2 回
畜産物や流通飼料の飼料添加物等の残留検査等を実施

(3) 食育の推進

関係団体等と連携し、学校や保育所、地域における食育や地域産物への理解を深める取り組みを行った。

学校・保育所等での食育の推進

- ・ 学校教育における農業体験学習の促進
学校農園を利用した児童の農業体験学習を支援 4 校
- ・ 学校における食育活動との連携と情報交換
地域の J A や生産者団体と連携し学校給食への地域食材の利用促進を実施
農業体験活動等の地域農産物への理解を深める取組を実施

食育推進体制の整備と県民運動の展開

- ・ 食育ボランティア研修会等の開催
食育推進ボランティア養成研修会の開催 2 回 平成 25 年 5 月
- ・ 食育推進シンポジウムの開催 平成 25 年 6 月

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	5	自然と調和した美しい里づくり
<p>本県の果樹園を中心とする農村景観は、全国に誇れる美しい農村空間として県民共有の財産であるため、魅力ある農村資源の保全や再生可能エネルギーの利用推進、耕作放棄地の発生防止、鳥獣害防止対策の強化等、自然と調和した美しい里づくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成 25 年度の達成状況】

数値目標の項目	基準値 (H18)	現状値 (H22)	目標値 (H26) (a)	達成状況	
				H25の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
農地・水保全管理共同活動取組面積	-	6,156 ha	7,000 ha	6,672 ha	95.3 %
耕作放棄解消累計面積(H20～)	-	545 ha	1,250 ha	1,241 ha	99.3 %
獣害防止柵の整備による被害防止面積	-	2,300 ha	3,500 ha	3,214 ha	91.8 %

【具体的な推進事項の平成 25 年度の取組実績】

(1) 美しい農村景観保全の推進

農村地域の住民が一体となった農村資源の管理、保全や農村環境との調和に配慮した基盤整備を推進するとともに、再生可能エネルギーによる発電施設を整備した。

農地や農業用水等の維持保全

- ・農地・水保全管理活動の取組面積の拡大
新規取組面積 12 組織 210ha 累計 6,672ha
- ・農業用施設の機能診断と保全対策の推進
施設のライフサイクルコストの低減を図る機能診断の実施 2 地区

環境との調和に配慮した基盤整備

- ・自然環境や景観に配慮した基盤の整備
地域環境整備事業 増穂西部地区
地域用水環境整備事業 竜王地区等 3 地区

農業・農村における再生可能エネルギーの活用推進

- ・ 太陽光発電、小水力発電施設の整備、支援
農業地域新エネルギー利活用推進事業 2 地区
太陽光発電施設の整備 1 施設（永井原地区）
小水力発電施設の詳細設計 1 施設（葦崎地区）
- ・ バイオマス等の農業への利用方法の検討
国推進事業説明会への参加及び市町村へ情報提供の実施

（２）中山間地域の活性化の推進

集落活動により農業生産の維持と多面的機能の発揮を図るとともに、災害防止等の生活環境の整備を推進した。

集落機能の強化による多面的機能の確保

- ・ 中山間地域等直接支払制度の取組面積の拡大
新規取組面積 27ha 累計 4,095ha（361 協定）
- ・ 地域住民活動の取組への支援
中山間ふるさと水と土基金事業により保全整備の取組を支援

農村の生活環境の整備

- ・ 生活環境基盤の整備
中山間地域総合整備事業 南部地区等 13 地区
- ・ 農地等防災事業の実施
ため池等整備事業 小伏沢地区等 10 地区
湛水防除事業 東花輪川 期地区
中山間地域農地防災事業 六ヶ村堰地区等 4 地区
農村災害対策整備事業 道志地区
障害防止対策耕地事業 北富士地区

（３）耕作放棄地の発生防止と有効活用

優良農地を確保し、農村景観の保全を図るため、耕作放棄地等の実態把握や利用状況調査を行い、耕作放棄地解消対策を推進するとともに、多様な担い手による耕作放棄地等の利活用を促進した。

耕作放棄地対策の計画的な推進

- ・ 県指針に基づく解消事業の推進
各種事業を活用して地域の実情に応じた対策を実施
- ・ 耕作放棄地の調査・所有者等の指導
農業委員会の農地利用状況調査の実施 27 市町村
農業委員会を通じた耕作放棄地所有者への指導 27 市町村
農地法 30 条指導のため市町村農業委員会に対するヒアリング 7 日

- ・耕作放棄地電子地図化の推進
農地法の改正に伴う農地基本台帳及び地図の公表の制度化について周知
農地情報の耕作放棄地の活用に向けた市町村システムの内容調査 28 市町村

多様な担い手への利用集積と基盤整備の推進

- ・耕作放棄地の解消面積の拡大
県単独の各種耕作放棄地解消事業による解消面積の拡大 251ha
(耕作放棄地再生整備支援事業 韮崎市等 4 市町 20ha)
- ・農地の集積や条件整備による耕作放棄地の活用
各種耕作放棄地対策事業を活用し担い手への集積を推進
- ・基盤整備の推進
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業 大草地区等 2 地区
中山間地域総合整備事業 敷島地区等 13 地区
農地環境整備事業 三富地区等 10 地区
基盤整備促進事業 成沢地区等 3 地区
- ・農地活用サポートセンターの設置推進
JA フルーツ山梨、JA こま野、JA ふえふきへの運営支援

耕作放棄地の多様な活用の促進

- ・市民農園、家畜放牧等による利活用
肉用牛放牧による耕作放棄地の再生
4 市 1 村 7.3ha 平成 25 年 5 月～平成 26 年 1 月
市民農園の開設状況や開設手続きなどについての情報提供
市民農園面積 18.7ha
- ・企業の社会貢献活動等による利活用
企業と農村地域とのマッチングによる耕作放棄地の再生 3.7ha
- ・山林転用による利活用
復元が見込めない農地の当該農業委員会からの非農地証明の発出 3 市町 271a

(4) 鳥獣害防止対策の強化

関係団体等で構成する野生鳥獣被害対策連絡協議会において防止対策の検討を進めるとともに、生息状況の把握と個体数管理を図りながら、各種研修会の開催による地域指導者の養成や被害防止柵の整備など、地域と一体となった防止対策を推進した。

地域ぐるみによる防止対策の推進

- ・研修等による鳥獣害防止技術指導員の養成・資質向上
鳥獣害防止技術指導員資質向上研修会の開催 平成 25 年 11 月
鳥獣被害対策専門員の設置 3 人
鳥獣被害対策専門員による鳥獣害防止技術指導員の活動支援 28 地区

- ・サル追払い等の地域ぐるみの取組の推進
 - 農作物鳥獣害防止対策会議の開催 平成 25 年 7 月
 - 追い払いや捕獲活動等の被害防止対策への支援 15 市町村協議会
 - 新たな鳥獣被害対策実施隊の設置及び活動支援 3 市村
 - 集落リーダーが中心となった集落診断活動の実施 9 集落
- ・集落リーダーの育成、活動支援
 - 鳥獣害防止対策集落リーダー育成研修会の開催
 - 集合研修 平成 25 年 11 月～12 月
 - 地区別研修 平成 26 年 1 月(4 地区)
 - 新たな鳥獣害防止対策集落リーダーの育成 45 人(延べ 189 人)

効果的な被害防止施設の整備

- ・獣害防止柵整備計画の策定・推進
 - 獣害防止柵整備計画に基づく整備事業の推進
- ・電気柵等の鳥獣害防止施設の整備
 - 延長 L=70.8km(電気柵 L=55.9km・防止柵 L=14.9km、附帯工事一式)
 - 対象 ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル
- ・被害防止対策の研究開発・普及
 - 道路等開口部分における進入防止対策の検討
 - 多獣種対応柵「獣堀くんライト」の普及
 - 設置・普及研修会の開催 5 回、県下 2 地域にモデル展示ほ場を設置

適正な個体数の管理

- ・管理捕獲、市町村鳥獣害対策協議会への支援
 - 市町村鳥獣害対策協議会が行う捕獲器具の整備等への支援 15 協議会
 - 特定鳥獣保護管理計画に基づく管理捕獲への支援 25 市町村、2 団体
- ・技術講習会への参加支援
 - 狩猟免許取得に必要な技術講習会への参加に対する支援

「やまなし農業ルネサンス大綱」 施策の方向別実施状況

施策の方向	6	観光と連携したふれあいの里づくり
<p>山梨特有の農村景観や食文化、伝統等の地域資源を十分に活かし、地域住民や農業者が一体となった都市農村交流の推進、魅力ある交流拠点の整備と農村情報の発信等、観光と連携したふれあいの里づくりを進めます。</p>		

【数値目標の平成 25 年度の達成状況】

数値目標の項目	基準値 (H18)	現状値 (H22)	目標値 (H26) (a)	達成状況	
				H25の状況 (b)	目標に対する割合 (b/a)
主要な交流施設の利用者数	4,780 千人	4,875 千人	5,000 千人	4,734 千人	94.7 %
主要な交流施設における農業・農村体験者数	160 千人	233 千人	250 千人	252 千人	100.8 %
企業の農園づくり等の農業・農村体験の受入地区数	-	10 地区	50 地区	39 地区	78.0 %

【具体的な推進事項の平成 25 年度の取組実績】

(1) 都市農村交流の推進

関係機関と連携し、受け入れ体制を強化するための体験メニュー開発や、地域が主体的に活動できるような受け皿づくりを進めた。

地域資源や食材の活用

- ・ 地域資源の発掘、活用
 地元農産物の加工のための機器整備等に助成 2 団体
- ・ 地域特産物を活用した加工品開発支援
 地域特産物を活用した加工品開発等を促進するため専門家を派遣 4 団体
- ・ ズビエの活用促進に向けた市町村等への指導・助言
 ズビエの活用促進に向け協議会会員等へ情報提供

多彩な体験メニューの提供

- ・ 企業・農村地域へのアプローチとマッチング
 企業ふるさと交流クラブの設置及び企業と農村地域のマッチングの実施
 新たに農園づくりを開始した県内外の企業 8 社

- ・交流体験ツアーのプログラムの開発、実施支援
体験型教育旅行受入セミナーの開催 4回 平成25年9月～12月
農業・自然体験サービス開業支援セミナーの開催 平成26年1月
- ・体験メニュー集の作成、メニュー充実への支援
富士の国やまなし田舎体験ガイドの作成 3,000部
旅行会社や教育関係機関等への配布 平成26年3月～
- ・農家体験民宿の開業等への支援
関係部局と連携した開業意向の農業者の相談対応等の実施 随時
規制緩和型農家民宿の開業に関するセミナーの開催 平成26年1月
相談対応による規制緩和型農家民宿の開業許可取得 1件

観光農業に適した作目・品種、栽培方法等の導入推進

- ・観光に適した品目導入や技術支援
観光ブルーベリー園の栽培技術、品種更新、加工品開発等への支援 2地区
観光収穫体験用新規品目の選定・導入への支援 1地区
- ・収穫体験の長期化のための情報提供、技術支援
甲州ぶどう栽培クラブの活動支援
4クラブ（甲州市、韮崎市、笛吹市、南アルプス市）
新規導入品目の栽培管理等に関わるサポート体制づくりへの支援 1地区

（2）交流拠点等の整備と農村情報の発信

交流拠点の整備や連携強化を推進するとともに、農村情報等を県内外への発信する拠点を整備し、積極的に情報発信を行った。

魅力ある交流施設等の整備

- ・地域間交流拠点等の整備
先進地事例研修参加 2回
地域間連携拠点整備への支援 3箇所
- ・アクセス道路等の整備
広域営農団地農道整備事業 甲斐駒ヶ岳地区
農村地域活性化農道整備事業 長坂地区等 3地区

農村情報の県内外への発信

- ・県ホームページ等による農村地域情報の発信
富士の国やまなし観光ネット等により体験交流施設等の情報発信
- ・ガイドブックやホームページへの農業・農村情報の提供
富士の国やまなし農村休暇邑協会等と連携し情報提供
- ・農業・農村情報の提供による甲斐適生活相談会等の開催への支援
二地域居住、移住、U・Iターン就農に関する相談窓口の設置及び情報提供
やまなし暮らし支援センターの開設 平成25年6月 東京都有楽町
甲斐適生活相談会 4回（都内） 相談者356人
やまなし田舎暮らし出張セミナー 3回（大阪、名古屋、多摩） 相談者97人